

2025（令和7）年度

事業報告ならびに決算報告

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

令和7年度（2025年度）事業報告

役員会等の運営状況	1
I. 理事会の開催	1
1. 第1回臨時理事会(2025年4月)	1
2. 通常理事会(2025年6月)	1
3. 第2回臨時理事会(2025年6月)	1
4. 第3回臨時理事会(2026年3月)	1
5. 通常理事会(2026年3月)	1
II. 評議員会の開催	2
1. 第1回臨時評議員会(2025年4月)	2
2. 第2回臨時評議員会(2025年4月)	2
3. 定時評議員会(2025年6月)	2
4. 第3回臨時評議員会(2026年3月)	2
III. 研究推進委員会の開催	2
1. 研究推進委員会(2025年12月)	2
IV. その他	2
1. 会員数	2
2. 会計監査・監事監査	2
事業の状況	3
I. 研究調査	3
1. 研究プロジェクト	3
(1) 「アジア太平洋」軸	3
(2) 「日本・関西経済」軸	3
(3) 「経済予測・分析」軸	5
2. 経済分析業務(経済フォーキャスト)	5
3. 受託研究調査	6
II. アウトリーチ活動・会員サービス	6
1. APIR AOYA会議の開催	6
2. 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』発表会の開催	6
3. 研究調査活動成果の発信	7
(1) 研究成果報告書	7
(2) APIRフォーラムの開催	7
(3) 講師等派遣	7
(4) 学会活動	7
(5) 各種レポート	7
(6) 出版助成	8

4. APIR所内勉強会の開催、シンポジウム等の後援・共催	8
5. 『アジア太平洋と関西』の刊行	8
(1) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』	8
(2) 英語版『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』 ‘Kansai and the Asia Pacific –Economic Outlook 2024-25–’	9
III. 広報活動	9
1. 機関誌『APIR NOW』の刊行	9
2. ホームページの運営、メールマガジンの発行等	10
(1) ホームページ	10
(2) メールマガジン『APIR』の発行	10
3. マスメディアの露出増加への取り組み	10
(1) 記者発表・資料提供	10
(2) メディアによる取り上げ	10
IV. 人材育成	10
1. 研究活動を通じた人材交流・育成	10
2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究	10
V. 研究所基盤のさらなる強化	11
1. 研究体制の強化	11
2. ネットワーク連携の強化	11
VI. 別表	12
別表1 APIRシンポジウム・フォーラム	12
別表2 講師等の派遣	13
別表3 学会活動	14
別表4 トレンドウォッチ、インバウンド・レポートの発行	14
別表5 機関誌『APIR NOW』	15
別表6 記者発表・資料提供	16
別表7 メディアによる取り上げ	16
別表8 海外からの主な来訪者	21
別表9 関西労働研究会	21

2 0 2 5 年 度 事 業 報 告

2 0 2 5 年 4 月 1 日 から
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで

一般財団法人 ア ジ ア 太 平 洋 研 究 所

役員会等の運営状況

(※役職及び議題は、開催当時のもの)

I. 理事会の開催

1. 第1回臨時理事会

2025年4月8日(火)までに理事の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 新所長の選定の件
- ・ 令和7年度第2回臨時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

2. 通常理事会

2025年6月2日(月)、当研究所会議室において開催。出席理事9名。下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和6年度事業報告案承認の件
- ・ 令和6年度決算報告案承認の件
- ・ 令和7年度定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

3. 第2回臨時理事会

2025年6月13日(金)までに理事の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 新事務局長の承認の件

4. 第3回臨時理事会

2026年3月11日(水)までに理事の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 令和7年度第3回臨時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

5. 通常理事会

2026年3月27日(金)、当研究所会議室において開催。出席理事11名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和8年度(2026年度)事業計画案承認の件
- ・ 令和8年度(2026年度)収支予算案承認の件
- ・ 令和8年度(2026年度)投資活動に関する見込承認の件
- ・ 新事務局長の承認の件

Ⅱ. 評議員会の開催

1. 第1回臨時評議員会

2025年4月8日(火)までに評議員の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 評議員の選任の件
- ・ 理事の選任の件
- ・ 顧問の辞任の件
- ・ 参与の辞任の件

2. 第2回臨時評議員会

2025年4月8日(火)までに評議員の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 評議員会長の選定の件

3. 定時評議員会

2025年6月13日(金)、グランフロント大阪ナレッジキャピタル タワーC 8階 カンファレンスルームにおいて開催。出席評議員9名。下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和6年度事業報告の件
- ・ 令和6年度決算報告の件
- ・ 評議員の選任の件
- ・ 理事の選任の件
- ・ 参与の承認の件
- ・ 顧問の辞任の件

4. 第3回臨時評議員会

2026年3月19日(木)までに評議員の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 理事の選任の件
- ・ 顧問の承認の件
- ・ 参与の辞任の件

Ⅲ. 研究推進委員会の開催

1. 研究推進委員会

2025年12月11日(木)、当研究所会議室において開催。出席外部委員8名

- ・ 2025年度研究プロジェクト実施内容
- ・ 2026年度研究プロジェクト計画(案)

Ⅳ. その他

1. 会員数

184社(企業・団体)(2026年3月31日現在)

2. 会計監査、監事監査

- ・ 2025年4月25日(金) 会計監査人監査 令和6年度決算監査
- ・ 2025年5月22日(木) 監 事 監 査 令和6年度事業・決算監査
- ・ 2026年3月 5日(木) 会計監査人監査 令和7年度期中監査

事業の状況

2025年度の事業内容は以下の通り。

I. 研究調査

1. 研究プロジェクト

下記の3つの軸について7テーマを設定。

研究成果については、研究成果報告書や『アジア太平洋と関西』、記者発表・資料提供等を通じて、研究成果の発信・普及に努め、さらに次年度以降におけるAPIRフォーラムや書籍出版へつなげることとしている。

(1)「アジア太平洋」軸

アジア太平洋地域において、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えることを念頭に置きつつ、研究調査を2件実施した。

名称	概要・成果	研究体制
アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方	- 世界経済に関する専門家を中心に招聘したフォーラムを開催し、グローバル展開を行っている日本企業、とりわけ関西企業に対し、経営に直結する世界経済の最新情報を提供することを目指すもの。 - トランプ政権の予測困難な政策がグローバル社会と東アジアに対して地政学的緊張と国際通商秩序へ多大な影響を与えることが予測される。刻々と変化するアジア太平洋地域における政治・経済協力のあり方について3回のフォーラムを開催した。(別表1参照) - 第1回 米国の関税政策がASEAN・東アジア経済にもたらす影響 - 第2回 米中、経済大国の対立と日本への影響～トランプ関税下の世界経済と米中関係 - 第3回 日米関係の中期的な展望と戦略的経済政策の在り方	リサーチリーダー 木村 福成(上席研究員・慶應義塾大学名誉教授) 事務局 井上 建治(総括調査役) 蕨野 真紀(総括調査役)
ASEANラウンドテーブル	- ASEAN在阪4ヶ国領事等との意見交換を通じて、ASEANと日本・関西のあるべき関係や共通の課題を引き出すことで、APIR研究活動に活用する。 - クローズド、チャタムハウスルール※を採用。年4回程度開催する予定であったが、万博対応等のため各国領事が多忙となり、2025年度開催は1回にとどまった。 - 第1回 ASEANラウンドテーブル(2026年1月30日開催) 議題 - EXPO2025を終えて - EXPOで特に打ち出したビジネス分野 2026年度の取組み予定について (※チャタムハウスルール:会議で得た情報は自由に使用できるが、発言者や参加者の身元は明かさないことを原則とする議論のルール)	座長 後藤 健太(主席研究員・関西大学教授) コアメンバー インドネシア(総領事館) タイ(総領事館) フィリピン(総領事館) ベトナム(総領事館) マレーシア(投資開発庁) 稲田 義久(研究統括) 事務局 井上 建治(総括調査役) 古山 健大(所員) 吉崎 史晃(インターン)

(2)「日本・関西経済」軸

とりわけ関西経済圏を活性化し、新たな成長軌道に乗せるため、地域にとって影響度の高いテーマを抽出。問題提起や戦略策定への寄与も意識しつつ、研究調査を4件実施した。

名称	概要・成果	研究体制
地産地消型の地域経済圏	人口減少下、都市部と地方部を一体化した新たな地域経済圏の構築が必要。それには地方の基幹産業「農業」を儲かるビジネスにすることが重要なアプローチ(若者の就農促進)となる。	リサーチリーダー 中塚 雅也(主席研究員・神戸大学教授)

名称	概要・成果	研究体制
～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～	・3つの視点に基づくフィールドワーク等から「都市と地方を一体化するコミュニティ」による課題解決方法を提案。大阪・関西万博TEAM EXPOで共創内容を展示し、提言モデルをPRした。 ① 都市部：売り先の確保 「野菜定期便」を活用した地域コミュニティ活性化検証 ② 地方部：労働力の確保 2024年度の「援農プログラム（和歌山県）」の取組を拡大して実施 ③ 都市～農村部間：農産物運搬の効率化 ・「通勤移動を活用した農産物流通」に関する調査結果を農村計画学会で報告 ・マイカー通勤者による農産物の運搬実証（神戸大学連携）	リサーチャー 石田 奈津子（ブリコルーズ 合同会社代表） 武田 重昭（大阪公立大学 大学院准教授） 若菜 千穂（いわて地域づくり 支援センター常務理事） 事務局 足利 朋義（総括調査役） 壁谷 紗代（調査役）
人口減少下における活力ある関西を目指して～2050年を見据えて～	・就業構造基本調査などの基礎統計を用いて、2050年までの関西の労働需給ギャップの推計を行い、『関西経済白書2025』に掲載した。 ・関西産業別労働力需給予測モデルの構築し、関西版フローチャート、2050年までの予測、シナリオ別検証を実施した。 ・外国人人材活用施策に関して、自治体へヒアリング調査を行い、関西各府県を対象とした具体的な課題の明確化と政策提案について検討した。	リサーチリーダー 稲田 義久（研究統括） サブリサーチリーダー 松林 洋一（上席研究員・ 神戸大学教授） リサーチャー 野村 亮輔（副主任研究員） LUONG Anh Dung（研究員・ 神戸大学講師） 権 明（研究員） 事務局 井上 建治（総括調査役） 蔵野 真紀（総括調査役） 古山 健大（所員）
バイオ産業におけるラボオートメーションと仕事および人材の高度化	・技術革新が進むバイオ産業、特にラボオートメーションは研究開発における知識、スキルを一変させると言われている。 ・日本の戦略産業として、また、製薬やバイオ関連企業が多く存在する関西の競争力を把握しておく必要がある。 ・経済理論的には、資本と技能の補完が起きる可能性があり、その実態把握と技術者のスキル、雇用及びキャリア形成に与える影響を検討した。	リサーチリーダー 松繁 寿和（上席研究員・ 高松大学教授） リサーチャー 柿澤 寿信（立命館大学准教授） 久米 功一（東洋大学教授） 桑原 寿江（㈱ユー・メディコ） 小松 恭子（労働政策研究・ 研修機構 研究員） 佐野 嘉秀（法政大学教授） 寺村 絵里子（明海大学教授） 西村 健（松山大学准教授） 事務局 川井 秀徳（総括調査役） 中島 徹也（総括調査役）
戦略的な投資循環メカニズムの実現に向けて	・特長のある化学技術の蓄積が半導体素材を支えている。関西の化学関連企業の置かれている現在の環境を明らかにした上で、関西半導体素材産業の将来を展望するため、分析・調査を進めた。 ① 現状の関西半導体素材産業の分析 サプライチェーン分析： 企業取引情報を基にネットワーク分析 財務データ分析： 洗出した企業データを分析 ② 歴史から見る、関西地域の特異性・優位性分析 経営史学会報告（12月） ・シンポジウム開催（別表1参照） 第1回 半導体素材産業 関西の戦略 第2回 関西半導体素材産業の未来展望	リサーチリーダー 松林 洋一（上席研究員・ 神戸大学教授） リサーチャー 金子 健太郎（立命館大学教授） 佐々木 智一（佐々木化学薬品㈱代表取締役） 事務局 足利 朋義（総括調査役） 蔵野 真紀（総括調査役） 壁谷 紗代（調査役）

(3)「経済予測・分析」軸

自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献するため、APIR独自の予測・分析手法やビッグデータの活用等に関し、研究調査を1件実施した。

名称	概要・成果	研究体制
関西地域間産業連関表2015年表の利活用：2020年表作成に向けて	・関西地域間産業連関表2015年表を用いた各種イベントの経済波及効果の分析を行った。 ①大阪・関西万博の経済波及効果の検証作業 トレンドウォッチNo.102 大阪・関西万博の経済効果：前半のレビュー トレンドウォッチNo.103 大阪・関西万博の経済波及効果の検証 ②環太平洋産業連関分析学会報告（第36回全国大会） 「経済効果」は何をかたるとのか ・2015/20/23年における消費者行動の変容に関するWEBアンケート調査の比較・分析 【2020年表の作成準備】 トレンドウォッチNo.101 コロナ禍後の消費者行動の変容	リサーチリーダー 高林 喜久生(上席研究員・大阪経済法科大学教授) リサーチャー 下山 朗(大阪経済大学教授) 下田 充(㈱日本アプライドリサーチ研究所 主幹研究員) 入江 啓彰(主席研究員・近畿大学 短期大学部教授) 事務局 植田 孟徳(総括調査役) 野村 亮輔(副主任研究員) 劉 子瑩(研究員)

2. 経済分析業務(経済フォーキャスト)

APIR独自の予測・分析手法(独自応用分析モデルを含む)を活用し、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向けて定期的に発信した。

概要・成果	研究体制
・企業や政策主体(中央政府および地方政府)にとって、正確で迅速な景気診断が各主体の意思決定や政策判断にとって重要となる。 ・本プロジェクトは、日本経済および関西経済の高頻度の定点観測とともに、超短期予測モデル(CQM)や四半期マクロ計量モデルを用いてタイムリーで正確な短期経済見通しの提供を行うことを目的に実施した。 ・2025年度の成果は以下の通り。 ① 超短期予測モデルを用いた日本経済の月次レポート作成 ② マクロ計量モデルを用いた日本経済予測・関西経済予測の四半期レポート作成 ③ 毎月の経済統計を分析した関西経済の月次レポート作成 ④ 超短期予測の手法を用いた府県別GRP早期推計と超短期予測(5月と11月の四半期レポートで掲載) ・研究成果については、いずれもAPIRのHP上にて公開。 ①～③については毎号英語版を公表、②については、昨年度に引き続きAPIRのHP内で動画を用いた経済予測の概要説明を配信した。 ・学識者・企業・自治体の担当者が集まり、足下の経済情勢に対して意見交換を行うマクロ経済分析プロジェクト研究会を4回開催。	リサーチリーダー 稲田 義久(研究統括) リサーチャー 高林 喜久生(上席研究員・大阪経済法科大学教授) 豊原 法彦(上席研究員・関西学院大学教授) 入江 啓彰(主席研究員・近畿大学短期大学部教授) 小川 亮(大阪公立大学教授) 下田 充(㈱日本アプライドリサーチ研究所 主幹研究員) 松林 洋一(上席研究員・神戸大学教授) KARAVASILEV, Yani(研究員・関西学院大学准教授) LUONG Anh Dung(研究員・神戸大学講師) 野村 亮輔(副主任研究員) 劉 子瑩(研究員) 権 明(研究員) 古山 健大(所員) 事務局 蔵野 真紀(総括調査役) 植田 孟徳(総括調査役) 壁谷 紗代(調査役)

3. 受託研究調査

行政機関、大学、民間企業等より次の6件の調査を受託し、納期通りに調査報告を行った。

件名	受託元
万博後の大阪の成長に資する産業分野等の調査・整理業務	大阪府
関西各地域の訪問意向率を高め地域周遊を促進するマーケティング戦略策定事業	一般財団法人関西観光本部
2025年度「地域シンクタンクモニター調査」	独立行政法人労働政策研究・研修機構
(内容非開示)	民間企業より3件

II. アウトリーチ活動・会員サービス

1. APIR AOYA会議の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者とAPIR関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA会議」を次の通り開催し、会員企業参加者から高く評価された。

日時・会場・参加者数	概要
2025年 11月14日(金)・15日(土) 於・ダイキンアレス青谷 (鳥取県鳥取市) 参加者:43名	・テーマ『産業の文化化×文化の産業化で生まれる未来』 ・参加者 (ファシリテーター) 宮津 大輔 氏(横浜美術大学主任教授/博士(学術) アート・コレクター) (招聘ゲスト) 丹原 健翔 氏(アマトリウム㈱代表取締役社長/現代美術家・キュレーター/作家) 武田 秀太郎 氏(慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科准教授/京都フュージョニアリング㈱共同創業者) アリオーラ 金田 アンナ 氏(グローバルプロダクトデザイナー&デザイン人類学者/チェウーマン代表) 能作 千春 氏(㈱能作代表取締役社長) ・協力:ダイキン工業㈱

2. 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』発表会の開催

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、研究所の事業全般に対する認識を深めていただくことを目的に、「事業報告会 兼『アジア太平洋と関西』発表会」を次の通り開催した。新聞各紙に、減速する中国経済がアジアや関西経済へ与える影響をはじめとする記事掲載される等大きな反響があった。概要は次の通り。

日時・会場・参加者数	内要
2025年10月2日(木) 13:30～15:30 グランフロント大阪 参加者:64名	・事業報告 小浪 明 (代表理事) ・『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』の発表 <全体説明> 稲田 義久(研究統括) <Part I> 第二次トランプ政権下の米国経済と世界の動き 後藤 健太(主席研究員・関西大学教授) <Part II> 関西経済の持続的発展に向けて: 供給制約に直面する関西経済と生産性向上 稲田 義久(研究統括) <Part III> Chronology: Expo2025, Trump Tariffs 稲田 義久(研究統括)

3. 研究調査活動成果の発信

(1) 研究成果報告書

前年度の研究成果を元に、次の5件の報告書を公開・刊行した。

資料番号	資料名
25-01	「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会報告書(2024年度)
25-02	「関西地域間産業連関表2015年表の利活用:2020年表作成に向けての準備」研究会報告書(2024年度)
25-03	「サステナビリティと人権」研究会報告書(2024年度)
25-04	「地産地消型の地域経済圏 食と農でつなぐ未来のコミュニティモデル」研究会報告書(2024年度)
25-05	「人口減少下における活力ある関西を目指して～2050 年を見据えて～」研究会報告書(2024年度)

(2) APIR シンポジウム・フォーラムの開催

研究成果の発信・普及等を目的に、景気討論会を含むシンポジウムやフォーラムを8回開催した。

(詳細は別表1参照)

(3) 講師派遣

大学や団体における講義の講師等に研究員を6回派遣した。

(詳細は別表2参照)

(4) 学会活動

研究プロジェクト「地産地消型の地域経済圏～『食と農』でつなぐコミュニティモデル」のリーダー、中塚雅也上席研究員(神戸大学教授)と、研究プロジェクト「戦略的な投資循環メカニズムの実現に向けて」のリーダー、松林洋一上席研究員(神戸大学教授)、及び研究プロジェクト「関西地域間産業連関表2015年表の利活用」のリーダー、入江啓彰主席研究員(近畿大学教授)の3名が学会にて研究成果を報告した。

また、劉子瑩研究員、権明研究員の2名がそれぞれの個人研究の成果について、学会発表を行った。

(詳細は別表3参照)

(5) 各種レポート

①トレンドウォッチ、インバウンド・レポートの発行

変化の激しいアジア太平洋地域(関西を含む)の社会・経済の趨勢を特定のトピックスに焦点を当て、研究者の視点でデータ(月次・四半期等)に基づき読み解くトレンドウォッチを発行。社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行うオピニオンを発信している。

また、APIR独自の推計手法により都道府県別の訪問率や訪日外客数を月次ベースで推計するインバウンド・レポートを発行している。

当年度はトレンドウォッチ3件、インバウンド・レポート12件を発行した。

(詳細は別表4参照)

②経済予測

- ・Monthly Report (日本・関西)
- ・Quarterly Report (日本・関西)

(6) 出版助成

APIR研究者らが過去10年に亘って進めてきたインバウンド研究に関して、その成果を取りまとめて上梓するのを、APIRとして一部助成した。

発行年月	書籍名(出版社)	著者
2025年9月	『インバウンドツーリズム: 持続可能な発展のメカニズム』 (中央経済社)	多田 稔子 氏(田辺市熊野ツーリズムビューロー 代表理事) 稲田 義久(研究統括) 松林 洋一(上席研究員・神戸大学教授) 野村 亮輔(副主任研究員)

4. APIR所内勉強会の開催、シンポジウム等の後援・共催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜に適ったテーマ設定による勉強会等を開催している。当年度は次の1件を開催した。

開催日	概要
2025年10月10日(金)	テーマ「地域と空港の発展と住民への恩恵」 森本 裕 氏(甲南大学経済学部経済学科准教授)

さらに、経済学や持続可能な開発等の当研究所の研究と関連の深い内容のシンポジウム等、次の4件について後援や共催を行った。

日時(会場)	名称	概要
2025年 7月15日(火) 13:20～17:00 (神戸大学)	神戸大学 経済経営研究所 シンポジウム	・テーマ:「共創するESG地域金融 ～信用金庫の連携による実践知の共有～」 ・主催:神戸大学経済経営研究所・地域共創研究推進セン ター、神戸大学社会システムイノベーションセンター、 尼崎信用金庫 ・後援:尼崎市、尼崎商工会議所、大阪銀行協会、経済産業 省近畿経済産業局、財務省近畿財務局、環境省近畿 地方環境事務所、神戸商工会議所、信金中央金庫、 兵庫県、兵庫県信用保証協会、APIR
2025年 8月22日(金) 18:30～20:30 (オンライン)	大阪大学 行動経済学研究センター 第22回行動経済学研究 センター シンポジウム	・テーマ:「科学としての実験社会科学」 ・主催:大阪大学社会経済研究所 ・後援:APIR
2025年 10月31日(金) 13:30～16:30 (神戸大学)	神戸大学 経済経営研究所 シンポジウム	・テーマ:「持続可能な地域社会に向けて ～経営者保証に依存しない融通慣行の実現～」 ・主催:神戸大学経済経営研究所・地域共創研究推進セン ター、神戸大学社会システムイノベーションセンター ・共催:㈱エフアンドエム ・後援:財務省近畿財務局、経済産業省近畿経済産業局、 大阪銀行協会、兵庫県、兵庫県信用保証協会、神戸 商工会議所、APIR
2026年 1月26日(月) 15:00～17:00 (オンライン)	ABAC 2025 大阪報告会	・主催:APECビジネス諮問委員会(ABAC)、関西経済連合会 ・共催:大阪商工会議所、APIR

5. 『アジア太平洋と関西』の刊行

(1) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2025～』

APIRでの研究成果や、稲田義久研究統括を編集委員長とする関西経済白書編集委員会での議論を基に、アジア太平洋・関西地域が抱える政治・経済的課題や重要テーマについてまとめた『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』を2025年10月に刊行した(書店で販売中)。

2024年に刊行した『アジア太平洋と関西～関西経済白書2024～』では、「減速する中国経済と世界の動き」、「関西経済の持続的発展に向けて:減速する中国経済の影響とその対応」という2つのテーマを掲げていたが、今回の『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』では、「第二次トランプ政権下の米国経済と世界の動き」、「関西経済の持続的発展に向けて:供給制約に直面する関西経済と生産性向上」という2つのテーマを設け、さまざまな視点からアジア太平洋と関西の未来を築くヒントを盛り込んだ。

Part I「第二次トランプ政権下の米国経済と世界の動き」では、アジア太平洋をめぐる2025年の主要論点として、第二次トランプ政権の経済政策を踏まえたアジア太平洋地域の課題と展望について考察した。

Part II「関西経済の持続的発展に向けて:供給制約に直面する関西経済と生産性向上」では、関西経済の持続的発展に向けて、関西経済の現況と今後を予測するとともに、供給制約下における関西、とりわけ外国人労働者に焦点を当てた労働需給の分析を行い、さらに関西の観光産業についても考察した。

Part IIIでは、大阪・関西万博をめぐる様々な取り組みを「EXPO 2025 Chronology」としてまとめるとともに、第一次、第二次トランプ政権下における経済政策を「Trump Tariffs Chronology」としてまとめた。

本書の刊行に先立ち、例年どおり説明会を開催し、活発な質疑応答が行われた(2025年10月2日)。また、刊行後に関西の6ヶ所の中央官庁の地方支分局等を訪問し、本書の概要説明を行った。大阪・関西万博の経済効果を含め、全体的に関心度の高いテーマを中心にバランスよくまとめられており、分かり易い内容である等の反応を得た。記事掲載や取材も多く、例年以上に関心を引いた。

本書の刊行を通じて、企業、政策担当者、研究者、学生、一般読者等広く外部に研究成果を発信した。

(2) 英語版『アジア太平洋と関西～関西経済白書～』

‘Kansai and the Asia Pacific –Economic Outlook 2024-25–’

2024年に刊行した『アジア太平洋と関西～関西経済白書2024～』(日本語版)をベースに、国内外の英語ネイティブの読者へ向け、内容を再編集した英語版(編集委員長:本多佑三研究統括)を2025年4月に刊行し、発表会を開催した。APIRのホームページから全編をダウンロードできるようにし、より多くの読者へのリーチを図っている。

Ⅲ. 広報活動

1. 機関誌『APIR NOW』の刊行

会員企業、ならびに関西のオピニオンリーダーや企業トップへ、研究所の目指す方向や取り組み・成果をお伝えし活動への賛意と協力を得るとともに、研究所のプロジェクト関係者である有識者との絆の維持・強化を推進し、会員増加にも資することを狙いとして機関誌『APIR NOW』を3回刊行した。

巻頭インタビュー企画では、APIR所長に就任した村尾和俊所長(2025年6月号)、関西3空港を一体運営する関西エアポート㈱の山谷佳之代表取締役社長CEO(同年10月号)、それに、「うめきた」プロジェクトに当初から関わってきた三菱地所㈱加藤博文執行役常務(2026年2月号)、と関西の主たる企業の方々にご登場頂いた。

会員企業や講演会等における参加者への配布のほか、グランフロント大阪ナレッジピタルなど様々な機関の共用箇所での告知を通じ、当研究所および事業活動の認知度向上に大きく寄与した。(詳細は別表5参照)

2. ホームページの運営、メールマガジンの発行等

(1) ホームページ

当年度の総アクセス数(PV)は約17.4万人(前年度約17.2万人)、総来訪者数は約7.6万人(前年度約5.5万人)であった。2024年7月にホームページの全面リニューアルを実施したことなどにより、アクセス増加に繋がっている。

(2) メールマガジン『APIR』の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信しており、当年度はメールマガジンを32回配信した。

読者視点に立った発信内容の工夫や、タイムリーな情報提供、読みやすさの向上に努めた結果、平均開封率は37.9%(前年度は35.5%)と一定の水準を維持している。

他機関との連携イベント等が奏効し、配信先数が約1,400件(前年度末時点約1,260件)と大幅に増加した。メールマガジン閲覧者の多くがホームページへの訪問、またシンポジウム等、当研究所主催事業への申し込みに繋がっているなど有力な導線にもなっており、引き続き配信数増対策に取り組む。

3. マスメディアの露出増加への取り組み

(1) 記者発表・資料提供

メディアとの良好な関係構築を図るとともに研究成果の発信強化に努めた。四半期に一度、日本経済および関西経済の景気分析と予測の記者発表を行ない、公表された予測結果、特にGDP予測値は毎回新聞各紙に取り上げられるとともに、ホームページへのアクセスも多く、広く利用された。

また、『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』の発刊に先立ち、記者説明会を9月24日に開催した。さらに大阪・関西万博の経済波及効果について、推計結果を公表するにあたって、記者説明会を12月3日に開催した。

(詳細は別表6参照)

(2) メディアによる取り上げ

APIRのプレゼンス向上をベースに広報活動の強化も相まって、テレビ19件、新聞188件、雑誌等5件、それぞれ取り上げられた。

(詳細は別表7参照)

IV. 人材育成

1. 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップについて、大阪大学大学院からインターン1名を雇用した。インターンは研究統括の指導の下で、研究者としてのトレーニングを行うとともに、自主研究プロジェクトのための関連データの収集・分析、英文資料作成等に従事したほか、研究会等の会合に出席した。

2. 高度人材の育成・活用

従来から、国内外より若手研究者や大学院生を研究員として採用・育成し、数年後に大学・研究機関へと送り出す高度人材の育成・拡充に取り組んでいる。

V. 研究所基盤のさらなる強化

1. 研究体制の強化

研究顧問1名と研究統括2名による指導の下、内部研究員7名（上席研究員2名、主席研究員1名、研究員5名）による体制を構築・維持し、研究体制の強化に努めた。各研究員らは、自主研究調査や経済分析業務におけるリサーチリーダーとして自主研究調査をリードし、またリサーチャーとして自らの調査・研究能力の強化を図る等、研究活動に貢献した。

また、幅広く知見を活用・蓄積するため、APIR内部の研究者等のネットワークを活かし、外部研究者にもAPIRの上席研究員等を委嘱する運用を引き続き行った。

今後取組むべき新たな研究領域の探索や、研究活動の更なる品質向上を通じてプレゼンス向上を図るべく、研究組織と事務局との連携のもと引き続き検討を行った。

呼称	研究員名(50音順、所属・役職は2025年度末時点)
研究顧問	<u>猪木武徳(大阪大学名誉教授)</u>
研究統括	<u>稲田義久(甲南大学名誉教授)</u> 、 <u>本多佑三(大阪大学名誉教授)</u>
上席研究員	有馬純(東京大学客員教授)、大竹文雄(大阪大学特任教授)、大野泉(政策研究大学院大学名誉教授)、木村福成(慶應義塾大学名誉教授・日本貿易振興機構アジア経済研究所所長)、下條真司(青森大学教授)、高林喜久生(大阪経済法科大学教授)、豊原法彦(関西学院大学教授)、藤原幸則(大阪経済法科大学教授)、古沢昌之(関西学院大学教授)、 <u>松繁寿和(高松大学教授)</u> 、 <u>松林洋一(神戸大学大学院教授)</u> 、 <u>守屋貴司(立命館大学教授)</u> 、 <u>家森信善(神戸大学経済経営研究所教授・同地域共創研究推進センター長)</u>
主席研究員	入江啓彰(近畿大学教授)、梶谷懐(神戸大学教授)、 <u>後藤健太(関西大学教授)</u> 、 <u>後藤孝夫(中央大学教授)</u> 、 <u>関和広(甲南大学教授)</u> 、 <u>中塚雅也(神戸大学教授)</u> 、 <u>前田正子(甲南大学教授)</u> 、 <u>勇上和史(神戸大学教授)</u>
副主任研究員	<u>野村亮輔</u>
研究員	<u>KARAVASILEV, Yani</u> 、 <u>権明</u> 、 <u>LUONG Anh Dung</u> 、 <u>劉子瑩</u> 、

※下線はAPIR内部研究員。

2. ネットワーク連携の強化

研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を進めた。

具体的には、在日大使館・在関西領事館や海外研究機関等との来訪者と積極的に意見交換等を実施するとともに、2026年2月に関西経済同友会・関西経済連合会が主催して開催された「関西財界セミナー」へ参加した。

さらに、関西圏を中心とした大学・研究機関に所属する労働経済学研究者の研究交流を行っている関西労働研究会の運営を引き続き支援した。

(詳細は別表8、別表9を参照)

VI. 別表

別表 1 APIR シンポジウム・フォーラム

(氏名について敬称は原則省略、役職名等は当時のもの)

開催日時・参加者数	名称	概要
2025年7月11日(金) 14:00～17:00 (対面) 参加者:92名	APIRシンポジウム 「半導体素材産業 関西の戦略」 (後援) 関西経済連合会、 大阪商工会議所、 京都商工会議所	・基調講演1「我が国の半導体戦略における関西の位置付けと課題」 松林 洋一(上席研究員・神戸大学教授) ・基調講演2「関西半導体を復権するには」 金子 健太郎 氏(立命館大学半導体応用研究センター長/教授) ・基調講演3「半導体化学薬品のサプライチェーンの重要性」 佐々木 智一 氏(一般社団法人京都試作ネット代表理事/ 佐々木化学薬品株式会社代表取締役) ・パネルディスカッション: (パネリスト) 金子 健太郎 氏、佐々木 智一 氏 (モデレーター) 松林 洋一
2025年7月24日(木) 15:00～17:00 (対面+オンライン) 参加者:74名	APIRフォーラム 「米国の関税政策 がASEAN・東アジア 経済にもたらす 影響」	・基調講演1「ASEANビジネス環境の最新動向と企業の対応」 藤江 秀樹 氏(日本貿易振興機構調査部アジア大洋州課課長) ・基調講演2「トランプ/政権の“相互関税”政策がASEANと日本へ 与える影響」 磯野 生茂 氏(アジア経済研究所開発研究センター 経済統合研究グループ長) ・討論: 藤江 秀樹 氏、磯野 生茂 氏 木村 福成(上席研究員・慶應義塾大学名誉教授)
2025年9月25日(木) 15:00～17:30 (対面) 参加者:78名	APIRシンポジウム 「インバウンドツー リズム:持続可能な 発展のメカニズム 出版記念シンポ ジウム」 (後援) 関西経済連合会、 関西観光本部、 近畿運輸局、 大阪商工会議所、 京都商工会議所、 神戸商工会議所	・基調講演「インバウンドツーリズム-持続可能な発展のメカニズム-」 稲田 義久(研究統括・甲南大学名誉教授) ・パネルディスカッション (パネリスト) 多田 稔子 氏(田辺市熊野ツーリズムビューロー代表理事) 東井 芳隆 氏(一般財団法人関西観光本部代表理事) 矢嶋 康次 氏(株式会社ニッセイ基礎研究所総合政策研究部 専務理事・エグゼクティブ・フェロー) - 野村 亮輔(副主任研究員) (モデレーター) 稲田 義久
2025年11月20日(木) 15:00～16:45 (対面) 参加者:46名	APIRフォーラム 「米中、経済大国 の対立と日本への 影響～トランプ 関税下の世界経済 と米中関係～」	・基調講演「トランプ関税下の世界経済と米中関係」 吉崎 達彦 氏(株式会社溜池通信代表取締役、 株式会社双日総合研究所シニアフェロー) ・討論: 吉崎 達彦 氏 本多 佑三(研究統括・大阪大学名誉教授)
2025年12月17日(水) 13:00～15:00 (対面) 参加者:139名	APIR・関西観光本 部共催フォーラム 「大阪・関西万博 の経済効果検証: 万博レガシーとし ての関西広域観光 の展開」 (共催) 関西観光本部 (後援) 関西広域連合、 関西経済連合会、 2025年日本国際 博覧会協会、 近畿運輸局、 大阪商工会議所、 京都商工会議所、 神戸商工会議所	・基調講演「大阪・関西万博の経済波及効果の検証」 稲田 義久(研究統括・甲南大学名誉教授) ・取組紹介「関西観光本部の取組と関西広域観光の課題: 万博レガシーの観点から」 東井 芳隆 氏(一般財団法人関西観光本部代表理事) ・パネルディスカッション (パネリスト) 高科 淳 氏(公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 副事務総長) - 東井 芳隆 氏 山谷 佳之 氏(関西エアポート株式会社代表取締役社長CEO) (モデレーター) 稲田 義久

開催日時・参加者数	名称	概要
2026年1月23日(金) 15:00～17:00 (対面＋オンライン) 参加者:129名	APIRフォーラム 「景気討論会 あれから10年、これからの10年～新たな成長戦略を語る～」(後援) 関西経済連合会、近畿経済産業局、近畿財務局、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	・基調講演1「日本経済の短期見通し」 稲田 義久(研究統括・甲南大学名誉教授) ・基調講演2「日本経済の短期見通し」 矢嶋 康次 氏(株式会社ニッセイ基礎研究所総合政策研究部 専務理事 エグゼクティブ・フェロー) ・討論 「中長期的な課題を見据えた成長戦略」 矢嶋 康次 氏 稲田 義久 松林 洋一(上席研究員・神戸大学教授)
2026年2月12日(木) 14:00～17:00 (対面) 参加者:95名	APIRシンポジウム 「世界の潮流から読み解く 関西半導体素材産業の未来展望～台湾TSMCの最新動向／半導体産業の投資視点～」(後援) 関西経済連合会、近畿経済産業局、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所	・基調講演1「台湾から見た半導体産業事情」 渡辺 浩志 氏(台湾 国立陽明交通大學教授) ・基調講演2「国内半導体産業への投資」 河野 眞一 氏(株式会社エリユー代表取締役CEO) ・パネルディスカッション1 (パネリスト) 渡辺 浩志 氏 河野 眞一 氏 佐々木 智一 氏(一般社団法人京都試作ネット 代表理事 佐々木化学薬品株式会社 代表取締役) - 松林 洋一(上席研究員・神戸大学教授) (ファシリテーター) 金子 健太郎 氏(立命館大学半導体応用研究センター長/教授)
2026年3月5日(木) 15:00～16:45 (対面) 参加者:55名	APIRフォーラム 「日米関係の中期的な展望と戦略的経済政策の在り方」	・基調講演「トランプ劇場と高市政権の行方」 村田 晃嗣 氏(同志社大学法学部政治学科教授) ・討論 村田 晃嗣 氏 木村 福成(上席研究員・慶應義塾大学名誉教授)

別表2 講師等の派遣

開催日	研究者等	役割	派遣先・内容等
2025年6月18日	野村 亮輔(副主任研究員)	講演	三菱電機株式会社「BIセミナー」
2025年6月25日	稲田 義久(研究統括)	講演	一般社団法人日本産業機械工業会 関西支部政策委員会
2025年11月6日	野村 亮輔(副主任研究員)	パネリスト	国土交通省近畿運輸局「万博後の観光振興策を考えるシンポジウム」
2025年12月12日	野村 亮輔(副主任研究員)	講演	株式会社日立製作所「関西日立グループ会」
2025年12月18日	稲田 義久(研究統括)	講演	経済産業省近畿経済産業局「経済産業省ミカタプロジェクト」
2026年3月5日	野村 亮輔(副主任研究員)	アドバイザー	近畿運輸局 観光アドバイザー会議(第3回)

別表 3 学会活動

学会名・開催時期	研究者	活動	報告タイトル
社会政策学会第150回大会 2025年5月	権 明 (研究員)	発表	中国の中高年女性におけるケア責任の再家族化に関する再検討:ダブルケアの視点に基づいて
医療経済学会第24回若手 研究者育成のためのセミナー 2025年9月	劉 子瑩 (研究員)	発表	Sales Promotion in Preventative Health with Incentives to Stimulate the Efforts of Community Health Volunteers
第19回マクロモデル研究会 2025年9月	入江 啓彰 (主席研究員・ 近畿大学教授) ほか	発表	「経済効果」は何をかたるのか
PAPAIOS第36回全国大会 2025年10月	入江 啓彰 (主席研究員・ 近畿大学教授) ほか	発表	「経済効果」は何をかたるのか
社会政策学会第151回大会 2025年10月	権 明 (研究員)	発表	中国の中高年女性におけるダブルケア責任と労働参加
第36回国際開発学会全国 大会 2025年11月	劉 子瑩 (研究員)	発表	An analysis of patient satisfaction at community health centers in Lao PDR
農村計画学会全国大会 2025年11月	中塚 雅也 (主席研究員・ 神戸大学教授) ほか	ポスター 発表	通勤移動を活用した農産物運搬の成立可能性:潜在的協力者の探索的アンケート調査から
第61回経営史学会全国大会 2025年12月	松林 洋一 (上席研究員・ 神戸大学教授) ほか	発表	戦前期における京都・大阪の化学産業発展と産学連携の歴史
The 9th Global Health Con- ference 2026 2026年2月	劉 子瑩 (研究員)	発表	Nudging Preventative Health Practices of Community Health Volunteers against Infectious Diseases in Indonesia

別表4 トレンドウォッチ、インバウンド・レポートの発行

別表4-1 トレンドウォッチ

発行番号/ 発行日	執筆者	テーマ
No.101 2025年7月8日	稲田 義久(研究統括) 劉 子瑩(研究員)	コロナ禍後の消費者行動の変容: 関西居住者と関西来訪者の視点から
No.102 2025年8月29日	稲田 義久(研究統括) 野村 亮輔(副主任研究員) 古山 健大(研究推進部員) LUONG Anh Dung(研究員)	大阪・関西万博の経済効果:前半のレビュー 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から
No.103 2025年12月16日	高林 喜久生(上席研究員・ 大阪経済法科大学教授) 入江 啓彰(主席研究員・ 近畿大学短期大学部教授) 下田 充(株式会社 日本アプライドリサーチ研究所 主幹研究員) 下山 朗(大阪経済大学教授) 稲田 義久(研究統括) 野村 亮輔(副主任研究員) 劉 子瑩(研究員) LUONG Anh Dung(研究員) 古山 健大(所員)	大阪・関西万博の経済波及効果の検証: 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から

別表4-2 インバウンド・レポート

発行月日	執筆者	テーマ
2025年 4月16日	稲田 義久(研究統括) 松林 洋一(上席研究員・ 神戸大学大学院教授) 野村 亮輔(副主任研究員)	都道府県別訪日外客数と訪問率:2月レポート
5月15日		都道府県別訪日外客数と訪問率:3月レポート
6月17日		都道府県別訪日外客数と訪問率:4月レポート
7月16日		都道府県別訪日外客数と訪問率:5月レポート
8月19日		都道府県別訪日外客数と訪問率:6月レポート
9月17日		都道府県別訪日外客数と訪問率:7月レポート
10月16日		都道府県別訪日外客数と訪問率:8月レポート
11月18日		都道府県別訪日外客数と訪問率:9月レポート
12月16日		都道府県別訪日外客数と訪問率:10月レポート
2026年 1月21日		都道府県別訪日外客数と訪問率:11月レポート
2月18日		都道府県別訪日外客数と訪問率:12月レポート
3月17日		都道府県別訪日外客数と訪問率:1月レポート

別表 5 機関誌『APIR NOW』

No.	発行年月	概要
40	2025年6月	•MESSAGE:村尾 和俊 (一般財団法人アジア太平洋研究所 所長) •NEW ORGANIZATIONAL STRUCTURE APIR評議員会会長に沖原 隆宗 氏(株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問)が就任 APIR新役員体制 •ECONOMIC FORECAST:【四半期予測】 日本経済(第153回景気分析と予測) 関西経済(Kansai Economic Insight Quarterly No.74) •RESEARCH PROJECT: 2025年度 事業計画 2024年度 自主研究プロジェクト報告 APIRフォーラム「第2次トランプ政権の国際通商政策とアジア・日本へのインパクト」 APIRフォーラム「人権を守る企業が生き残る! ―グローバルサプライチェーンの 新たな競争力とは―」 APIR×EXPO2025大阪・関西万博への取り組み 日本貿易振興機構アジア経済研究所×APIR共催フォーラム 「大阪・関西万博で世界に伝えたいこと ―持続可能な社会と経済とは―」 •APIR TREND WATCH: No.99 インバウンドツーリズムの持続可能性 ―2つのエピソードから― No.100 25%追加関税の対米自動車輸出への影響 •FEATURE:ASEANラウンドテーブル、英語版:関西経済白書を刊行 •INFORMATION:新研究員・インターンの紹介
41	2025年10月	•INTERVIEW:山谷 佳之氏 氏(関西エアポート株式会社 代表取締役社長CEO) •RESEARCH PROJECT: 『アジア太平洋と関西 ～関西経済白書2025～』刊行 APIRシンポジウム「半導体素材産業 関西の戦略」 APIRフォーラム「米国の関税政策がASEAN・東アジア経済にもたらす影響」 APIRシンポジウム『インバウンドツーリズム: 持続可能な発展のメカニズム 出版記念シンポジウム』 •ECONOMIC FORECAST:【四半期予測】 日本経済(第154回景気分析と予測) 関西経済(Kansai Economic Insight Quarterly No.75) •APIR TREND WATCH No.101 コロナ禍後の消費者行動の変容: 関西居住者と関西来訪者の視点から No.102 大阪・関西万博の経済効果: 前半のレビュー: 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から •INFORMATION:海外諸国との国際交流

No.	発行年月	概要
42	2026年2月	•INTERVIEW:加藤 博文 氏(三菱地所株式会社 執行役常務) •FEATURE: APIR AOYA会議2025 「産業の文化化×文化の産業化で生まれる未来」 •APIRフォーラム【景気討論会】 「あれから10年、これからの10年：新たな成長戦略を語る」 •RESEARCH PROJECT: APIRフォーラム「米中、経済大国の対立と日本への影響： トランプ関税下の世界経済と米中関係」 APIR・関西観光本部 共催フォーラム「大阪・関西万博の経済効果検証： 万博レガシーとしての関西広域観光の展開」 •ECONOMIC FORECAST:【四半期予測】 日本経済(第156回景気分析と予測) 関西経済(Kansai Economic Insight Quarterly No.77) •APIR TREND WATCH: No.103 大阪・関西万博の経済波及効果の検証： 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から •INFORMATION:活動報告

別表 6 記者発表・資料提供

発表日	場所	内容
2025年4月8日(火)	大阪経済記者クラブ	「APIR新所長就任のお知らせ」資料配布
2025年5月28日(水) 8月26日(火) 11月27日(木) 2026年2月26日(木)	大阪経済記者クラブ	「日本経済および関西経済の景気分析と予測」 (APIR関西エコノミックインサイト) 記者発表
2025年9月24日(水)	APIR大会議室	『アジア太平洋と関西～関西経済白書2025～』発刊記者説明会
2025年12月3日(水)	大阪商工会議所	「大阪・関西万博の経済波及効果の検証」記者説明会

別表 7 メディアによる取り上げ

別表7-1 テレビ

放送日	掲載先	研究者等	内容
2025年 6月3日	朝日放送 「newsおかえり」	APIR、稲田義久 (研究統括)	注目 万博“勝負の6月”入場者数アップは
9月1日	朝日放送 「newsおかえり」	APIR、稲田義久 (研究統括)	【万博黒字化のカギはミyakミyak!】インタビュー
9月3日	NHK 「ほっと関西」	APIR	ミyakミyak関西経済を盛り上げる!?
9月5日	関西テレビ 「newsランナー」	APIR、稲田義久 (研究統括)	[調査]ミyakミyak人気で動く巨額マネーとは
9月6日	毎日放送 「せやねん」	APIR	万博来場者の推計消費額が発表
9月23日	読売テレビ	APIR	来場者数2000万人越え 閉幕まであとわずか… 万博がもたらした経済効果とは 引用
10月1日	毎日放送	APIR	「気持ち悪いとか言うてたけど…」ミyakミyakが当初 の評価から一転「かわいい」に!? グッズに客が殺到 百貨店担当者「ミyakミyakならなんでも売れる状態」 関連記事
10月3日	NHK 「News関西」	APIR	関西の人手不足「2050年には430万人に」 関西 経済白書 プレス記事

放送日	掲載先	研究者等	内容
10月13日	シンガポールテレビ CAN	APIR、稲田義久 (研究統括)	・大阪及び関西の経済に万博が与えた影響。 (ホテル、飲食、雇用、賃金、インフレなど) ・万博に参加することによって、注目を集めた団体、 企業、技術。 ・日本の中での大阪及び関西の経済圏としての立ち 位置。 ・大阪関西万博後の大阪関西地域の未来。 インタビュー
10月13日	毎日放送 「よんちゃんTV」	APIR、稲田義久 (研究統括)	アフター万博 経済波及効果 引用
10月15日	毎日放送 「よんちゃんTV」	APIR、稲田義久 (研究統括)	万博184日間を専門家たちはどうみた？ インタビュー
10月27日	関西テレビ	APIR、稲田義久 (研究統括)	ニュースランナー(万博 ミャクミャク人気・・・大阪府 が託した期待) インタビュー
12月3日	朝日放送 「newsおかえり」	APIR、稲田義久 (研究統括)	ミャクミャクが万博の経済効果に影響か 8月以降の 買い物代が急伸で3兆円超え 効果は都市部に 偏りも プレス記事
12月3日	読売テレビ 「ten」	APIR、稲田義久 (研究統括)	【想定超え】万博の経済波及効果は3兆円以上 「アフター万博」の経済効果は大阪、京都に消費が 集中 プレス記事
12月3日	テレビ大阪 「やさしいニュース」	APIR、稲田義久 (研究統括)	大阪・関西万博 経済波及効果は3兆円 去年 推計を約1割上回る プレス記事
12月3日	NHK	APIR、稲田義久 (研究統括)	大阪・関西万博 経済波及効果3兆円余 民間の 試算 プレス記事
12月5日	TBS 「THE TIME」	APIR、稲田義久 (研究統括)	万博経済波及効果3兆円 予測上回る プレス記事
12月9日	テレビ東京	APIR、稲田義久 (研究統括)	万博経済効果3兆円と推計 引用
12月11日	テレビ大阪 「やさしいニュース」	APIR、稲田義久 (研究統括)	大阪・関西万博 経済波及効果は3兆円 去年 推計を約1割上回る

別表7-2 新聞

掲載日	掲載先	研究者等	内容
2025年 4月2日	読売新聞	APIR、野村亮輔 (副主任研究員)	[NEWS潮流深層]数字で見る課題 万博入場券 「開幕後」頼み コメント
4月4日	読売新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	トランプ政権 関西経済も影響大 コメント
4月5日	日経プラスワン	APIR	くらしの数字考「経済効果」どう算出する？ インタビュー
4月10日	日刊工業新聞News ウェーブ21	APIR、 村尾和俊(所長)、 宮原秀夫(前所長)	アジア太平洋研、所長に村尾和俊氏 関西経済 白書 プレス記事
4月12日	The Business Times (シンガポール)	APIR	Osaka EXPO seeks to showcase Japan's success to the world 引用
4月14日・ 15日	日本経済新聞	APIR	万博、インバウンド・賃金増で経下支え 波及効果 3兆円 引用
4月16日・ 17日	日本経済新聞	APIR	大阪万博でホテル万室、GWはビジホ2万円超 引用
5月7日	読売新聞	APIR	万博後 地方寄って 砂丘や恐竜…自治体のPRの 場 引用
5月12日	時事通信	APIR	万博の混雑・暑さ対策強化を＝首脳外交、経済 効果に期待―識者 引用
5月12日	NHKニュース (WEB)	APIR	大阪・関西万博 ホテル開業相次ぐ インバウンドや 来場者需要取り込みで 料金も高騰 引用
5月25日	産経新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	【日曜経済講座】早くもプラス影響出てきた「万博」 コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
5月28日 ほか	産経新聞電子版、 京都新聞、神戸新聞、 四国新聞、下野新聞、 日刊工業新聞News ウェーブ21	APIR、稲田義久 (研究統括)	2025年度関西成長率予測 0.3%に大幅引き下げ トランプ関税直撃 万博効果は剥落 エコノミック インサイト プレス記事
6月2日	産経新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	万博黒字化 勝負の6月 コメント
6月9日	読売新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	近畿成長率見通し 下方修正 コメント
6月12日	化学工業日報	APIR	関西の半導体素材産業シンポ、7月11日に開催 関連記事
6月23日	日本経済新聞	APIR、野村亮輔 (副主任研究員)	【関西経済特集】岐路の関西、大阪万博から攻勢へ ミニ心臓や培養肉…技術で地平開く コメント
7月12日	産経新聞	APIR、野村亮輔 (副主任研究員)	【万博展望 開幕から3ヵ月】(上)潮目変えたSNSの 力 コメント
7月13日	産経新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	【万博展望 開幕から3ヵ月】(下)グッズ販売、黒字 化の鍵 コメント
7月13日	産経新聞	APIR	【水平垂直】万博、夏休みへ熱中症対策注力 続く猛暑…すでに27人搬送 コメント
7月24日	産経新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	高関税 関西経済に打撃 医薬品・半導体への 波及懸念 コメント
8月18日	日本証券新聞	APIR	阪神優勝で、日経平均さらに上昇!?ー万博と相乗 効果で関連企業に追い風ー5連勝中のアノマリーに 期待 引用
8月26日 ほか	日本経済新聞、朝日 新聞、毎日新聞、産経 新聞ほか、計22紙	APIR、稲田義久 (研究統括)	大阪万博の来場者消費3866億円、7月末時点 通期は当初推計超えも エコノミックインサイト プレス記事
9月2日	京都新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	大阪・関西万博EXPO2025 京都・滋賀 盛況万博 京滋にマイナス? 客足も宿泊予約も昨年比減 「万博は消費吸うブラックホール」 コメント
9月12日	産経新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	万博から西日本へ 誘客連携 【論点】「外国人目線」で魅力発信を インタビュー
9月26日	日刊電波新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	アジア太平洋研究所・稲田義久研究統括に聞く 大阪・関西万博の経済効果 前半消費額は3541 億円 ライセンス収入6〜8%ミャクミャクが寄与 インタビュー
9月27日	京都新聞	APIR、野村亮輔 (副主任研究員)	持続可能な観光 考える 訪日客急増受け 大阪で シンポ イベント
9月19日	Wedge ONLINE	APIR	閉幕間近の大阪・関西万博、入場券収入は黒字 見込みでも必要な収益拡大、カギを握るのは「ミャク ミャク」か?
9月30日	日本経済新聞電子版	APIR、稲田義久 (研究統括)	特区民泊9割集中の大阪市、新規申請受け付け 停止へ 3年で苦情4倍超 コメント
10月2日 ほか	日本経済新聞、朝日 新聞、産経新聞、ほか 計16紙	APIR、稲田義久 (研究統括)	アジア太平洋研、関西経済白書を発刊 労働需給 ギャップ分析 関西経済白書 プレス記事
10月9日	朝日新聞デジタル	APIR	(万博 終幕の先に:4)経済効果 グッズ販売も 観光も好調だったのか 引用
10月10日	朝日新聞デジタル	APIR	(万博 終幕の先に:8)運営:上 逆風万博の転機 電通との調査とロコミ、なりふり構わぬチケット戦略
10月11日	読売新聞	APIR、村尾和俊 (所長)	[INTERVIEW広論]村尾和俊アジア太平洋研究所 所長 インタビュー
10月11日	読売新聞	APIR	[万博考 レガシーを問う](7)観光特需 波及一握り 引用
10月12日・ 13日	日本経済新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	大阪万博が残したもの「未来社会」はデザイン できたか 稲田義久氏ほか インタビュー

掲載日	掲載先	研究者等	内容
10月14日	日本経済新聞	APIR	大阪万博が閉幕、消費1兆円規模 空飛ぶクルマなど新技術の実装急務 引用
10月15日	佐賀新聞	APIR	検証 大阪・関西万博＝（１）公費投入、成長の道筋課題 黒字化、SNS発信後押し 引用
10月15日	四国新聞	APIR	検証 大阪・関西万博（１）黒字化、SNS後押し 万博後の成長道筋課題 引用
10月15日	神戸新聞	APIR	＜検証 大阪・関西万博＞公費 1500億円投入 効果見通せず 引用
10月15日	京都新聞	APIR	検証 大阪・関西万博（１）運営黒字化「成功ムード」 多額の公費、経済成長は 引用
10月15日	信濃毎日新聞	APIR	万博、景気効果は限定的 来場者発信が黒字化を後押ししたが… 多額の公費投入、成長につなげられるか 引用
10月15日	神奈川新聞	APIR	検証 大阪・関西万博（１）／運営費黒字化／来場者SNSが寄与 引用
10月15日	岩手日報	APIR	検証 大阪・関西万博 SNS投稿 黒字に貢献 経済成長の道筋示せるか 引用
10月15日	山陽新聞	APIR	検証 大阪・関西万博 【１】 黒字化 SNS後押し 公費投入、成長つながるか 引用
10月16日	Record China	APIR	大阪・関西万博はいくら稼いだのかー中国メディアコメント
10月17日	中国新聞セレクト	APIR、稲田義久（研究統括）	検証 大阪・関西万博 ＜１＞ 黒字化 SNSが後押し 多額公費 経済成長の糧に 引用
10月17日	産経新聞大阪	APIR、稲田義久（研究統括）	【万博 レガシーの行方】（４）経済効果 ビジネス創出 投資呼ぶ コメント
10月23日	中部経済新聞	APIR、稲田義久（研究統括）	検証 大阪・関西万博／（１）／黒字化 SNS発信後押し／公費投入生かす成長の道筋課題 引用
10月25日	中部経済新聞	APIR、稲田義久（研究統括）	事業者支援のノウハウ共有／あいち企業力強化 連携会議が分科会 コメント
10月28日	産経新聞	APIR、稲田義久（研究統括）	レガシー実用化へ積極投資を インタビュー
10月28日	西日本新聞	APIR	検証 大阪・関西万博＜１＞SNS発信、黒字化後押しー連載／オピニオン 引用
11月4日	産経新聞	APIR、稲田義久（研究統括）	宿泊・飲食業 関西33万人不足 IR改行の2030年DX推進カギ 引用
11月24日	観光経済新聞	APIR、野村亮輔（副主任研究員）	近畿運輸局 万博後の振興策を考えるシンポ開催 観光の「プラスビヨンド」とは 関連記事
11月27日 ほか	日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞ほか、計11紙	APIR	関西成長率予測、25年度1.1％に上方修正 大阪万博と阪神優勝で エコノミックインサイト プレス記事
11月28日 ほか	読売新聞、日本経済新聞電子版	APIR	中国人50～70％キャンセル 大阪観光局 ホテル20社聞き取り エコノミックインサイト プレス記事
12月3日 ほか	日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞ほか、計36紙	APIR、稲田義久（研究統括）	大阪万博の経済効果3兆円、想定を3000億円上回る グッズ販売も支え プレス記事
12月18日	読売新聞	APIR	万博の経済効果検証フォーラム アジア太平洋研など イベント
12月18日	電波新聞デジタル	APIR、稲田義久（研究統括）	大阪・関西万博の経済効果、アジア太平洋研究所が推計 イベント
12月19日	日刊工業新聞	APIR、稲田義久（研究統括）	未来を止めるな!! 大阪・関西 インバウンド需要の底上げカギ インタビュー
12月24日 ほか	日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞ほか、計6紙	APIR、稲田義久（研究統括）	日中対立「経済界には交流維持の責任」 関西経済連合会・松本正義会長 展望2026関西 引用

掲載日	掲載先	研究者等	内容
12月24日	読売新聞	APIR	万博盛況 企業に追い風 跡地開発 計画に注目 (紙面) コメント
12月27日	読売新聞	APIR	訪日客誘致 関西全域へ万博追い風 周遊ツアー 開発 自治体・経済界 新戦略 引用
2026年 1月8日	電気新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	[時評・ウェブ]昭和は遠くになりにつけり 論考
1月12日	観光経済新聞	APIR、稲田義久 (研究統括)	総括から「次の一手」へ アフター万博の動き 活発化 関西イベント
1月13日 ほか	化学工業新聞、電波 新聞デジタル、電気新 聞、電子デバイス産業 新聞	APIR	APIR、関西半導体素材産業シンポジウムを開催 イベント
1月21日	毎日新聞	APIR	焦点:訪日外国人4000万人超 中国の団体客減、 観光地打撃 引用
1月30日	日本経済新聞電子版	APIR	中国→日本便が1月に半減、仙台・神戸など10空港 ゼロ 観光に影響濃く 関連記事
2月13日	電波新聞デジタル	APIR、松林洋一 (上席研究員)	半導体素材産業を関西へ、アジア太平洋研が シンポジウム開催 イベント
2月16日	電気新聞	APIR	APIR、半導体の将来を討論／工場誘致へ電力と 物流を イベント
2月22日	読売新聞	APIR	[たどる]満足度向上へ「毎日花火」 声1日1万件 分析 即改善 関連記事
3月4日 ほか	読売新聞、四国新聞、 神戸新聞、沖縄タイム ス社、産経新聞	APIR	近畿成長率予測25年度下方修正 エコノミック インサイト プレス記事
3月12日	電子デバイス産業新聞	APIR、松林洋一 (上席研究員)	APIR 関西半導体でシンポ 電力など多彩な議論 イベント
3月14日	朝日新聞	APIR	(カジノと経済:上)IR、景気浮揚の起爆剤なるか 27階ビルに賭博場、ホテルや劇場も／大阪府 関西経済白書 プレス記事
3月25日	日本経済新聞	後藤健太 (主席研究員)	未来に向けた戦略へ国際競争力をインタビュー
3月30日	産経新聞	APIR	【経済24時】万博「成功」も経済効果は大阪限定 引用
3月31日	日刊工業新聞第2部	APIR	関西特集 覚醒する関西、レガシーの先へ 次世代 テクノロジー身近に 引用

別表7-3 雑誌等

掲載日	掲載先	研究者等	内容
2025年 4月11日	日経ビジネス電子版	APIR、稲田義久 (研究統括)	大阪・関西万博、13日開幕「関西圏復活の ヒストリカルポイントに」 インタビュー
9月19日	東洋経済オンライン	APIR、稲田義久 (研究統括)	万博のレガシーを問い次の国家イベントに活かす 引用
10月20日	AERA	APIR、稲田義久 (研究統括)	「楽しかった」が8割、会場で触れた「世界」「大阪・ 関西万博」訪れた人々は 引用
10月20日	AERA	APIR、稲田義久 (研究統括)	ミャクミャクに「ありがとう」 2025大阪・関西万博 メモリアル コメント
2026年 2月25日	ビジネス・レーバー・ トレンド	APIR	生産活動やインバウンド需要は弱さが残る。公共 投資は万博需要の反動で力強さを欠く 関連記事

別表 8 海外からの主な来訪者

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
2025年 7月1日(火)	Center for Asia-Pacific Resilience and Innovation(CAPRI) Chang-Chuan Chan 氏 (理事 兼國立臺灣大學 公共衛生学部特別教授) Caroline Fried 氏 (リサーチディレクター) Siwei Huang 氏 (エンゲージメントディレクター)	小浪明代表理事 多田恭之事務局長 稲田義久研究統括 中辻正則研究推進部長 川井秀徳総括調査役 中島徹也総括調査役 野村亮輔副主任研究員	・表敬訪問 ・研究活動に関する 意見交換
2025年 7月23日(水)	在大阪・神戸インド総領事館 Chandru Appar 氏(総領事) Divya Akhauri 氏(領事) 川中 恵理子 氏(通訳)	小浪明代表理事 稲田義久研究統括 中辻正則研究推進部長 川井秀徳総括調査役 中島徹也総括調査役 野村亮輔副主任研究員	・外国人材活用に関する 意見交換
2026年 2月13日(金)	オーストリア大使館 Joško Emrich 氏(公使・大使代理)	小浪明代表理事 多田恭之事務局長 稲田義久研究統括 中島徹也総括調査役 吉崎史晃インターン	・表敬訪問 ・関西経済に関する 意見交換

別表 9 関西労働研究会

・1982年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究交流を目的としている。 ・雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理等についての理論、実証、政策、実態調査の専門家により構成され、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っており、毎月1回の例会と、毎年1回、全国の労働経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。 ・APIRは、前々身の財団法人関西経済研究センター時代から本研究会の運営支援を行っている。 ・2025年度は対面とオンラインのハイブリッド開催となった(10回実施)。	常任幹事： 大竹 文雄 氏 (大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授) 主査： 佐野 晋平 氏 (神戸大学大学院経済学研究科教授) 例会・コンファレンス担当： 黒田 雄太 氏：2023年10月～2025年3月 (東北大学大学院経済学研究科講師) Pramod Kumar Sur 氏：2024年4月～ (立命館大学食マネジメント学部准教授)
---	---

以上

令和7年度 決算報告

令和7年度	貸借対照表	・・・・・・・・・・	1
令和7年度	正味財産増減計算書	・・・・・・・・・・	3
令和7年度	正味財産増減計算書内訳表（実施事業等会計）	・・・・・・・・	5
令和7年度	正味財産増減計算書内訳表（その他会計）	・・・・・・・・	7
令和7年度	正味財産増減計算書内訳表 （法人会計、内部取引消去、法人全体の合計）	・・	9
令和7年度	財務諸表に対する注記	・・・・・・・・・・	11
令和7年度	財産目録	・・・・・・・・・・	13
令和7年度	貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・・・・・・	15

令和7年度 貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

一般財団法人 アジア太平洋研究所

(単位：円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	86,725,297	75,962,348	10,762,949
① 現 金	97,450	81,126	16,324
② 普 通 預 金	86,100,017	74,166,260	11,933,757
③ 通 常 貯 金	527,830	1,714,962	△ 1,187,132
(2) 未 収 金	393,099	5,306,113	△ 4,913,014
(3) 前 払 金	3,682,973	4,301,081	△ 618,108
(4) 立 替 金	133,431	15,933	117,498
(5) 仮 払 金	124,838	126,410	△ 1,572
(6) 貸 倒 引 当 金	0	△ 475,200	475,200
流 動 資 産 合 計	91,059,638	85,236,685	5,822,953
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産・普 通 預 金	416,200	416,200	0
基本財産・定 期 預 金	231,730,000	231,730,000	0
基本財産・投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	332,146,200	332,146,200	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	19,024,000	17,573,000	1,451,000
社会経済研究事業積立資産	43,923,313	45,386,538	△ 1,463,225
敷 金 (指定正味財産)	12,071,371	12,226,004	△ 154,633
建物附属設備 (指定正味財産)	1,409,988	2,117,451	△ 707,463
什 器 備 品 (指定正味財産)	287,101	431,151	△ 144,050
ソフトウェア (指定正味財産)	220,797	346,967	△ 126,170
特 定 資 産 合 計	76,936,570	78,081,111	△ 1,144,541
(3) その他固定資産			
什 器 備 品 (一般正味財産)	1,400,078	1,155,363	244,715
ソフトウェア (一般正味財産)	686,036	925,893	△ 239,857
電 話 加 入 権	21,000	21,000	0
長 期 未 収 入 金	475,200	0	475,200
貸 倒 引 当 金	△ 475,200	0	△ 475,200
その他固定資産合計	2,107,114	2,102,256	4,858
固 定 資 産 合 計	411,189,884	412,329,567	△ 1,139,683
資 産 合 計	502,249,522	497,566,252	4,683,270

科 目	当 期	前 期	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金	4,936,086	3,945,740	990,346
(2) 前 受 金	130,000	65,000	65,000
(3) 預 り 金	930,288	278,999	651,289
(4) 賞 与 引 当 金	7,482,120	7,308,334	173,786
流 動 負 債 合 計	13,478,494	11,598,073	1,880,421
2. 固 定 負 債			
(1) 退職給付引当金	18,286,000	17,573,000	713,000
固 定 負 債 合 計	18,286,000	17,573,000	713,000
負 債 合 計	31,764,494	29,171,073	2,593,421
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
(1) 寄 附 金	319,400,000	319,400,000	0
(2) (任)アジア太平洋研究所からの 特別寄附金	13,768,460	14,774,606	△ 1,006,146
①特別寄附金（敷金）	12,071,371	12,226,004	△ 154,633
②特別寄附金（建物附属設備）	1,409,988	2,117,451	△ 707,463
③特別寄附金（什器備品）	287,101	431,151	△ 144,050
(3) 雑収益（ソフトウェア）	220,797	346,967	△ 126,170
(4) 指定正味財産（満期保有目的債券） の償却原価法による金利調整額	446,200	446,200	0
指 定 正 味 財 産 合 計	333,835,457	334,967,773	△ 1,132,316
（うち基本財産への充当額）	(319,846,200)	(319,846,200)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(13,989,257)	(15,121,573)	(△ 1,132,316)
2. 一 般 正 味 財 産	136,649,571	133,427,406	3,222,165
（うち基本財産への充当額）	(12,300,000)	(12,300,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(43,923,313)	(45,386,538)	(△ 1,463,225)
正 味 財 産 合 計	470,485,028	468,395,179	2,089,849
負債 及び 正味財産合計	502,249,522	497,566,252	4,683,270

令和7年度 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

(単位：円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,215,464	1,152,105	1,063,359
基本財産受取利息	2,215,464	1,152,105	1,063,359
② 特定資産運用益	47,241	4,562	42,679
特定資産受取利息	47,241	4,562	42,679
③ 受取会費	160,286,000	160,832,000	△ 546,000
受取会費益	160,286,000	160,832,000	△ 546,000
④ 調査受託収益	19,422,800	6,669,840	12,752,960
調査受託収益	19,422,800	6,669,840	12,752,960
⑤ 受取寄附金	1,006,146	1,006,146	0
受取寄附金振替額	1,006,146	1,006,146	0
⑥ 雑収益	1,821,252	1,625,791	195,461
雑収益	712,440	506,560	205,880
その他受取利息	221,440	64,121	157,319
その他の雑収益	11,202	73,940	△ 62,738
助成金等	750,000	855,000	△ 105,000
雑収益振替額	126,170	126,170	0
経常収益計	184,798,903	171,290,444	13,508,459
(2) 経常費用			
① 事業費	168,110,615	158,385,461	9,725,154
役員報酬	5,840,100	1,292,200	4,547,900
役員退職慰労金	0	923,000	△ 923,000
給料手当	54,724,551	58,572,705	△ 3,848,154
人材派遣費	3,823,280	3,777,745	45,535
臨時雇賃金	802,787	0	802,787
賞与引当金繰入額	6,636,642	6,650,585	△ 13,943
退職給付費用	1,692,558	1,315,646	376,912
福利厚生費	7,379,481	8,129,350	△ 749,869
会議費	4,735,617	3,112,747	1,622,870
旅費交通費	4,920,253	4,522,750	397,503
通信運搬費	1,460,088	1,449,433	10,655
減価償却費	1,891,508	1,949,390	△ 57,882
什器備品費	0	159,500	△ 159,500
ソフトウェア購入費	858,000	735,814	122,186
消耗品費	1,709,925	994,465	715,460
修繕費	1,810,791	1,576,849	233,942
研究諸会費	3,734,086	3,847,575	△ 113,489
印刷製本費	4,570,001	4,408,586	161,415
資料費	4,411,128	4,077,291	333,837
光熱費	713,140	615,524	97,616
賃借料	24,279,038	24,172,625	106,413
保険料	43,245	43,058	187
諸謝金	8,359,927	8,227,014	132,913
租税公課	873,798	422,814	450,984
支払手数料	2,268,415	1,760,947	507,468
支払助成金	1,000,000	0	1,000,000
支払報酬	10,270,005	11,181,451	△ 911,446
委託費	8,510,700	3,209,800	5,300,900
サイト運営費	534,549	536,812	△ 2,263
貸倒引当金繰入額	0	475,200	△ 475,200
雑費	257,002	244,585	12,417
② 管理費	13,466,123	14,400,343	△ 934,220
役員報酬	599,900	217,800	382,100
役員退職慰労金	0	77,000	△ 77,000

科 目	当 期	前 期	増 減
給 料 手 当	5,184,500	6,269,662	△ 1,085,162
人 材 派 遣 費	301,078	315,153	△ 14,075
賞与引当金繰入額	845,478	657,749	187,729
退 職 給 付 費 用	428,442	230,354	198,088
福 利 厚 生 費	915,004	1,052,608	△ 137,604
会 議 費	236,527	234,677	1,850
旅 費 交 通 費	243,965	302,582	△ 58,617
通 信 運 搬 費	341,949	377,063	△ 35,114
減 価 償 却 費	148,950	162,622	△ 13,672
ソフトウェア購入費	53,282	48,584	4,698
消 耗 品 費	134,653	84,171	50,482
修 繕 費	128,125	129,252	△ 1,127
諸 会 費	41,660	66,405	△ 24,745
印 刷 製 本 費	217,533	200,966	16,567
資 料 費	130,384	243,824	△ 113,440
光 熱 費	56,158	51,349	4,809
賃 借 料	1,911,940	2,016,565	△ 104,625
保 険 料	3,405	3,592	△ 187
租 税 公 課	88,131	85,977	2,154
支 払 手 数 料	109,895	119,833	△ 9,938
支 払 報 酬	1,238,195	1,325,569	△ 87,374
サ イ ト 運 営 費	42,095	44,782	△ 2,687
雑 費	64,874	82,204	△ 17,330
経 常 費 用 計	181,576,738	172,785,804	8,790,934
評 価 損 益 等 調 整 前	3,222,165	△ 1,495,360	4,717,525
当 期 経 常 増 減 額			
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	3,222,165	△ 1,495,360	4,717,525
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,222,165	△ 1,495,360	4,717,525
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	133,427,406	134,922,766	△ 1,495,360
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	136,649,571	133,427,406	3,222,165
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 受 取 寄 附 金	0	0	0
(任)アジア太平洋研究所からの 特別寄附金	0	0	0
敷金に充当	0	0	0
建物附属設備に充当	0	0	0
什器備品に充当	0	0	0
② 基本財産運用益	2,204,763	1,150,865	1,053,898
③ 雑収益	0	0	0
ソフトウェアに充当	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額	△ 3,337,079	△ 2,283,181	△ 1,053,898
受取寄附金振替額	△ 1,006,146	△ 1,006,146	0
指定正味財産運用益振替額	△ 2,204,763	△ 1,150,865	△ 1,053,898
雑収益振替額	△ 126,170	△ 126,170	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,132,316	△ 1,132,316	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	334,967,773	336,100,089	△ 1,132,316
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	333,835,457	334,967,773	△ 1,132,316
III 正 味 財 産 期 末 残 高	470,485,028	468,395,179	2,089,849

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

(実施事業等会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			
	研究調査事業 (自主研究)	講演会等 開催事業	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	1,661,599	1,661,599
基本財産受取利息	0	0	1,661,599	1,661,599
② 特定資産運用益	0	0	38,933	38,933
特定資産受取利息	0	0	38,933	38,933
③ 受取会費	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0
④ 調査受託収益	0	0	0	0
調査受託収益	0	0	0	0
⑤ 受取寄附金	711,357	101,619	0	812,976
受取寄附金振替額	711,357	101,619	0	812,976
⑥ 雑収益	681,380	40,874	155,008	877,262
雑収益	0	0	0	0
その他受取利息	0	0	155,008	155,008
その他の雑収益	7,924	1,131	0	9,055
助成金等	584,250	27,000	0	611,250
雑収益振替額	89,206	12,743	0	101,949
経常収益計	1,392,737	142,493	1,855,540	3,390,770
(2) 経常費用				
① 事業費	130,528,995	9,199,058	309,424	140,037,477
役員報酬	4,454,100	636,300	0	5,090,400
給料手当	49,769,456	1,651,699	0	51,421,155
人材派遣費	2,915,923	416,560	0	3,332,483
臨時雇賃金	802,787	0	0	802,787
賞与引当金繰入額	5,828,578	269,355	0	6,097,933
退職給付費用	1,334,109	135,744	0	1,469,853
福利厚生費	6,419,992	335,195	0	6,755,187
会議費	2,676,432	876,284	0	3,552,716
旅費交通費	2,881,767	93,408	0	2,975,175
通信運搬費	1,118,886	157,283	0	1,276,169
減価償却費	1,442,629	206,083	0	1,648,712
ソフトウェア購入費	697,426	73,720	0	771,146
消耗品費	1,304,124	186,301	0	1,490,425
修繕費	1,424,660	177,270	0	1,601,930
研究諸会費	3,008,027	403,707	0	3,411,734
印刷製本費	4,282,401	132,038	0	4,414,439
資料費	3,964,877	208,064	0	4,172,941
光熱費	543,897	77,699	0	621,596
賃借料	18,517,036	2,645,287	0	21,162,323
保険料	32,985	4,711	0	37,696
諸謝金	5,241,058	100,000	0	5,341,058
租税公課	113,027	14,545	309,424	436,996
支払手数料	1,828,415	147,315	0	1,975,730
支払報酬	7,796,530	191,202	0	7,987,732
委託費	1,470,700	0	0	1,470,700
サイト運営費	407,690	58,241	0	465,931
雑管理費	251,483	1,047	0	252,530
② 役員報酬	0	0	0	0
給料手当				0
人材派遣費				0

科 目	実施事業等会計			
	研究調査事業 (自主研究)	講演会等 開催事業	共 通	小 計
賞与引当金繰入額				0
退職給付費用				0
福利厚生費				0
会議費				0
旅費交通費				0
通信運搬費				0
減価償却費				0
ソフトウェア購入費				0
消耗品費				0
修繕費				0
諸会費				0
印刷製本費				0
資料費				0
光熱費				0
賃借料				0
保険料				0
租税公課				0
支払手数料				0
支払報酬				0
サイト運営費				0
雑費				0
経常費用計	130,528,995	9,199,058	309,424	140,037,477
評価損益等調整前	△129,136,258	△9,056,565	1,546,116	△136,646,707
当期経常増減額	0	0	0	0
評価損益等計	△129,136,258	△9,056,565	1,546,116	△136,646,707
当期経常増減額	△129,136,258	△9,056,565	1,546,116	△136,646,707
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前	△129,136,258	△9,056,565	1,546,116	△136,646,707
当期一般正味財産増減額	△129,136,258	△9,056,565	1,546,116	△136,646,707
他会計振替額	129,136,258	9,056,565	△1,546,116	136,646,707
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	122,602,637	122,602,637
一般正味財産期末残高	0	0	122,602,637	122,602,637
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	711,357	101,619	△ 1,006,146	△ 193,170
(任)アジア太平洋研究所からの 特別寄附金	711,357	101,619	△ 1,006,146	△ 193,170
敷金に充当	109,330	15,617	△154,633	△29,686
建物附属設備に充当	500,180	71,453	△707,463	△135,830
什器備品に充当	101,847	14,549	△144,050	△27,654
② 基本財産運用益	0	0	1,653,573	1,653,573
③ 雑収益	89,206	12,743	△ 126,170	△24,221
ソフトウェアに充当	89,206	12,743	△126,170	△24,221
④ 一般正味財産への振替額	△800,563	△114,362	△1,653,573	△2,568,498
受取寄附金振替額	△711,357	△101,619	0	△812,976
指定正味財産運用益振替額	0	0	△1,653,573	△1,653,573
雑収益振替額	△89,206	△12,743	0	△101,949
当期指定正味財産増減額	0	0	△1,132,316	△1,132,316
指定正味財産期首残高	0	0	254,686,498	254,686,498
指定正味財産期末残高	0	0	253,554,182	253,554,182
III 正味財産期末残高	0	0	376,156,819	376,156,819

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

(その他会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

(単位：円)

科 目	その他会計			
	研究調査事業 (委託研究)	その他	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	221,546	221,546
基本財産受取利息	0	0	221,546	221,546
② 特定資産運用益	0	0	6,516	6,516
特定資産受取利息	0	0	6,516	6,516
③ 受取会費	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0
④ 調査受託収益	19,422,800	0	0	19,422,800
調査受託収益	19,422,800	0	0	19,422,800
⑤ 受取寄附金	43,261	76,462	0	119,723
受取寄附金振替額	43,261	76,462	0	119,723
⑥ 雑収益	38,154	744,627	66,432	849,213
雑収益	0	712,440	0	712,440
その他受取利息	0	0	66,432	66,432
その他の雑収益	480	850	0	1,330
助成金等	32,250	21,750	0	54,000
雑収益振替額	5,424	9,587	0	15,011
経常収益計	19,504,215	821,089	294,494	20,619,798
(2) 経常費用				
① 事業費	16,443,803	11,580,869	48,466	28,073,138
役員報酬	270,900	478,800	0	749,700
給料手当	1,972,862	1,330,534	0	3,303,396
人材派遣費	177,347	313,450	0	490,797
臨時雇賃金	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	321,730	216,979	0	538,709
退職給付費用	110,292	112,413	0	222,705
福利厚生費	357,674	266,620	0	624,294
会議費	604,683	578,218	0	1,182,901
旅費交通費	649,744	1,295,334	0	1,945,078
通信運搬費	64,250	119,669	0	183,919
減価償却費	87,733	155,063	0	242,796
ソフトウェア購入費	31,385	55,469	0	86,854
消耗品費	79,315	140,185	0	219,500
修繕費	75,471	133,390	0	208,861
研究諸会費	21,005	301,347	0	322,352
印刷製本費	56,210	99,352	0	155,562
資料費	81,848	156,339	0	238,187
光熱費	33,079	58,465	0	91,544
賃借料	1,126,207	1,990,508	0	3,116,715
保険料	2,005	3,544	0	5,549
諸謝金	2,739,317	279,552	0	3,018,869
租税公課	364,041	24,295	48,466	436,802
支払手数料	70,066	222,619	0	292,685
支払助成金	0	1,000,000	0	1,000,000
支払報酬	81,400	2,200,873	0	2,282,273
委託費	7,040,000	0	0	7,040,000
サイト運営費	24,794	43,824	0	68,618
雑管理費	445	4,027	0	4,472
② 管理費	0	0	0	0
役員報酬				0
給料手当				0
人材派遣費				0

科 目	その他会計			
	研究調査事業 (委託研究)	その他	共 通	小 計
賞与引当金繰入額				0
退職給付費用				0
福利厚生費				0
会議費				0
旅費交通費				0
通信運搬費				0
減価償却費				0
ソフトウェア購入費				0
消耗品費				0
修繕費				0
諸会費				0
印刷製本費				0
資料費				0
光熱費				0
賃借料				0
保険料				0
租税公課				0
支払手数料				0
支払報酬				0
サイト運営費				0
雑費				0
経常費用計	16,443,803	11,580,869	48,466	28,073,138
評価損益等調整前	3,060,412	△10,759,780	246,028	△7,453,340
当期経常増減額	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	3,060,412	△10,759,780	246,028	△7,453,340
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前	3,060,412	△10,759,780	246,028	△7,453,340
当期一般正味財産増減額	△3,060,412	10,759,780	△246,028	7,453,340
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	43,339,785	43,339,785
一般正味財産期末残高	0	0	43,339,785	43,339,785
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金	43,261	76,462	0	119,723
(任)アジア太平洋研究所からの 特別寄附金	43,261	76,462	0	119,723
敷金に充当	6,648	11,750	0	18,398
建物附属設備に充当	30,420	53,766	0	84,186
什器備品に充当	6,193	10,946	0	17,139
② 基本財産運用益	0	0	220,476	220,476
③ 雑収益	5,424	9,587	0	15,011
ソフトウェアに充当	5,424	9,587	0	15,011
④ 一般正味財産への振替額	△48,685	△86,049	△220,476	△355,210
受取寄附金振替額	△43,261	△76,462	0	△119,723
指定正味財産運用益振替額	0	0	△220,476	△220,476
雑収益振替額	△5,424	△9,587	0	△15,011
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	31,664,891	31,664,891
指定正味財産期末残高	0	0	31,664,891	31,664,891
III 正味財産期末残高	0	0	75,004,676	75,004,676

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

(法人会計、内部取引消去、法人全体の合計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所
(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引消去	法人全体の合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	332,319	0	2,215,464
基本財産受取利息	332,319	0	2,215,464
② 特定資産運用益	1,792	0	47,241
特定資産受取利息	1,792	0	47,241
③ 受取会費	160,286,000	0	160,286,000
受取会費	160,286,000	0	160,286,000
④ 調査受託収益	0	0	19,422,800
調査受託収益	0	0	19,422,800
⑤ 受取寄附金	73,447	0	1,006,146
受取寄附金振替額	73,447	0	1,006,146
⑥ 雑収益	94,777	0	1,821,252
雑収益	0	0	712,440
その他受取利息	0	0	221,440
その他の雑収益	817	0	11,202
助成金等	84,750	0	750,000
雑収益振替額	9,210	0	126,170
経常収益計	160,788,335	0	184,798,903
(2) 経常費用			
① 事業費	0	0	168,110,615
役員報酬			5,840,100
給料手当			54,724,551
人材派遣費			3,823,280
臨時雇賃金			802,787
賞与引当金繰入額			6,636,642
退職給付費用			1,692,558
福利厚生費			7,379,481
会議費			4,735,617
旅費交通費			4,920,253
通信運搬費			1,460,088
減価償却費			1,891,508
ソフトウェア購入費			858,000
消耗品費			1,709,925
修繕費			1,810,791
研究諸会費			3,734,086
印刷製本費			4,570,001
資料費			4,411,128
光熱費			713,140
賃借料			24,279,038
保険料			43,245
諸謝金			8,359,927
租税公課			873,798
支払手数料			2,268,415
支払助成金			1,000,000
支払報酬			10,270,005
委託費			8,510,700
サイト運営費			534,549
雑費			257,002
② 管理費	13,466,123	0	13,466,123
役員報酬	599,900	0	599,900
給料手当	5,184,500	0	5,184,500
人材派遣費	301,078	0	301,078

科 目	法人会計	内部取引消去	法人全体の合計
賞与引当金繰入額	845,478	0	845,478
退職給付費用	428,442	0	428,442
福利厚生費	915,004	0	915,004
会議費	236,527	0	236,527
旅費交通費	243,965	0	243,965
通信運搬費	341,949	0	341,949
減価償却費	148,950	0	148,950
ソフトウェア購入費	53,282	0	53,282
消耗品費	134,653	0	134,653
修繕費	128,125	0	128,125
諸会費	41,660	0	41,660
印刷製本費	217,533	0	217,533
資料費	130,384	0	130,384
光熱費	56,158	0	56,158
賃借料	1,911,940	0	1,911,940
保険料	3,405	0	3,405
租税公課	88,131	0	88,131
支払手数料	109,895	0	109,895
支払報酬	1,238,195	0	1,238,195
サイト運営費	42,095	0	42,095
雑費	64,874	0	64,874
経常費用計	13,466,123	0	181,576,738
評価損益等調整前	147,322,212	0	3,222,165
当期経常増減額			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	147,322,212	0	3,222,165
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前	147,322,212	0	3,222,165
当期一般正味財産増減額			
他会計振替額	△144,100,047	0	0
当期一般正味財産増減額	3,222,165	0	3,222,165
一般正味財産期首残高	△32,515,016	0	133,427,406
一般正味財産期末残高	△29,292,851	0	136,649,571
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金	73,447	0	0
(任)アジア太平洋研究所からの 特別寄附金	73,447	0	0
敷金に充当	11,288	0	0
建物附属設備に充当	51,644	0	0
什器備品に充当	10,515	0	0
② 基本財産運用益	330,714	0	2,204,763
③ 雑収益	9,210	0	0
ソフトウェアに充当	9,210	0	0
④ 一般正味財産への振替額	△413,371	0	△3,337,079
受取寄附金振替額	△73,447	0	△1,006,146
指定正味財産運用益振替額	△330,714	0	△2,204,763
雑収益振替額	△9,210	0	△126,170
当期指定正味財産増減額	0	0	△1,132,316
指定正味財産期首残高	48,616,384	0	334,967,773
指定正味財産期末残高	48,616,384	0	333,835,457
Ⅲ 正味財産期末残高	19,323,533	0	470,485,028

(注) 法人全体の合計欄は、実施事業等会計(5～6ページ)、その他会計(7～8ページ)、法人会計(9～10ページ)の合計である。

令和 7 年度財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券： 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産： 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産（ソフトウェア）：

法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金：

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産・普通預金	416,200	0	0	416,200
基本財産・定期預金	231,730,000	0	0	231,730,000
基本財産・投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	332,146,200	0	0	332,146,200
特定資産				
退職給付引当資産	17,573,000	2,121,000	670,000	19,024,000
社会経済研究事業積立資産	45,386,538	0	1,463,225	43,923,313
敷 金（指定正味財産）	12,226,004	0	154,633	12,071,371
建物附属設備（指定正味財産）	2,117,451	0	707,463	1,409,988
什器備品（指定正味財産）	431,151	0	144,050	287,101
ソフトウェア（指定正味財産）	346,967	0	126,170	220,797
小 計	78,081,111	2,121,000	3,265,541	76,936,570
合 計	410,227,311	2,121,000	3,265,541	409,082,770

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産・普通預金	416,200	(416,200)	(0)	(0)
基本財産・定期預金	231,730,000	(219,430,000)	(12,300,000)	(0)
基本財産・投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	332,146,200	(319,846,200)	(12,300,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	19,024,000	(0)	(0)	(19,024,000)
社会経済研究事業積立資産	43,923,313	(0)	(43,923,313)	(0)
敷 金 (指定正味財産)	12,071,371	(12,071,371)	(0)	(0)
建物附属設備 (指定正味財産)	1,409,988	(1,409,988)	(0)	(0)
什器備品 (指定正味財産)	287,101	(287,101)	(0)	(0)
ソフトウェア (指定正味財産)	220,797	(220,797)	(0)	(0)
小 計	76,936,570	(13,989,257)	(43,923,313)	(19,024,000)
合 計	409,082,770	(333,835,457)	(56,223,313)	(19,024,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物附属設備 (指定正味財産)	17,432,538	16,022,550	1,409,988
什器備品 (指定正味財産)	11,056,051	10,768,950	287,101
その他固定資産			
什器備品 (一般正味財産)	4,351,578	2,951,500	1,400,078
合 計	32,840,167	29,743,000	3,097,167

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産・投資有価証券			
第188回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	91,408,300	△ 8,591,700
合 計	100,000,000	91,408,300	△ 8,591,700

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,204,763
減価償却費計上による振替額	851,513
資産除去債務計上に伴う敷金の償却による振替額	154,633
ソフトウェア減価償却費計上による振替額	126,170
合 計	3,337,079

令和7年度 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

一般財団法人 アジア太平洋研究所

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	97,450	
		普通預金	運転資金として	86,100,017	
		三井住友銀行大阪本店営業部		49,081,642	
		三菱UFJ銀行中之島支店		26,720,354	
		りそな銀行堂島支店		10,168,021	
		三菱UFJ銀行中之島支店		130,000	
	通常貯金	ゆうちょ銀行四〇八支店	運転資金として	527,830	
				527,830	
未収金			393,099		
	未収利息	基本財産定期預金・債券の未収利息	271,099		
前払金	その他未収金	謝金・雇用保険料	122,000		
		事務所家賃、ソフトウェア等の保守料、火災保険料 他	3,682,973		
立替金		労災保険料	133,431		
	仮払金	切手代 他	124,838		
流動資産合計				91,059,638	
(固定資産) 基本財産	普通預金		実施事業等会計、その他会計（収益事業を除く）および法人会計に使用する資産であり、運用益は当該の区分に配賦・使用している。	332,146,200	
				416,200	
		三井住友信託銀行大阪本店営業部（指定正味財産）		416,200	
	定期預金			231,730,000	
		三井住友銀行大阪本店営業部		5,500,000	
		三菱UFJ銀行中之島支店		6,800,000	
		りそな銀行堂島支店		110,000,000	
		(指定正味財産)			
	投資有価証券	三井住友信託銀行大阪本店営業部（指定正味財産）		109,430,000	
		第188回地方公共団体金融機構債券（指定正味財産）		100,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産			100,000,000
				76,936,570	
		定期預金	実施事業等会計、その他会計および法人会計に使用する資産であり、運用益は当該の区分に配賦・使用している。	19,024,000	
		三井住友銀行大阪本店営業部		1,000,000	
		三菱UFJ銀行中之島支店		3,000,000	
		りそな銀行堂島支店		10,500,000	
		普通預金			
		りそな銀行堂島支店		4,524,000	
		社会経済研究事業積立資産		実施事業等会計、その他会計（収益事業を除く）に使用する資産であり、運用益は当該の区分に配賦・使用している。	43,923,313
			定期預金		
			三井住友銀行大阪本店営業部		13,780,000
	三菱UFJ銀行中之島支店			15,000,000	
	りそな銀行堂島支店			14,000,000	
普通預金	りそな銀行堂島支店				
			1,143,313		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定 資産	敷金 (指定正味財産)	指定正味財産の敷金・建物附属設備・什器備品の場所：大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階	指定正味財産の敷金・建物附属設備・什器備品は、実施事業等会計、その他会計および法人会計に使用する共用資産であり、特定の会計への物理的な跡付けが困難であるため、使用割合が高い実施事業等会計の資産として一括計上し、共通的に発生する減価償却費は使用割合により按分する。	12,071,371
	建物附属設備 (指定正味財産)			1,409,988
	什器備品 (指定正味財産)			287,101
	ソフトウェア (指定正味財産)			220,797
	什器備品 (一般正味財産)	一般正味財産の什器備品、電話加入権、リース資産の場所：大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階	一般正味財産の什器備品・ソフトウェアは、実施事業等会計、その他会計および法人会計に使用する共用資産であり、特定の会計への物理的な跡付けが困難であるため、使用割合が高い実施事業等会計の資産として一括計上し、共通的に発生する減価償却費は使用割合により按分する。	2,107,114
	ソフトウェア (一般正味財産)			1,400,078
	電話加入権		実施事業等会計、その他会計および法人会計に使用する資産である。	21,000
	長期未収入金		(株)CASEに対する調査受託収入未収金	475,200
	貸倒引当金		(株)CASEに対する調査受託収入未収金	△ 475,200
固定資産合計				411,189,884
資産合計				502,249,522
(流動負債)	未払金	諸謝金 未払税額 その他未払金	研究事業等の諸謝金	4,936,086
			償却資産税、住民税、消費税	1,948,490
			人材派遣費、支払手数料、光熱費 他	507,500
				2,480,096
	前受金	社会保険料 源泉所得税 住民税	青山学院科学研究費	130,000
	預り金		退職者の社会保険料	930,288
			給料、謝金等に対する源泉所得税	51,250
			職員の住民税	729,438
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する令和8年6月の賞与支給に備えたもの	149,600
				7,482,120
流動負債合計				13,478,494
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	18,286,000
固定負債合計				18,286,000
負債合計				31,764,494
正味財産合計				470,485,028

令和 7 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略いたします。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	475,200	0	0	0	475,200
賞与引当金	7,308,334	7,482,120	7,308,334	0	7,482,120
退職給付引当金	17,573,000	2,006,000	1,293,000	0	18,286,000

(注) 引当金の計上基準は、財務諸表に対する注記の重要な会計方針に記載している。